

Quarterly Report

スミダ コーポレーション株式会社
 (コード番号 6817 東証一部)
 〒103-8589
 東京都中央区日本橋人形町 3-3-6

2002 年第 4 四半期の連結事業概況について

2002 年第 4 四半期及び 12 ヶ月通期の決算ハイライト

1. 経営成績(連結)の進捗状況

(単位:百万円,%)

科目	期別	第 4 四 半 期					12ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
売上高		7,582	100.0	8,018	100.0	5.8	31,558	100.0	34,796	100.0	10.3
営業利益		541	7.1	433	5.4	20.0	1,112	3.5	2,171	6.2	95.2
経常利益		356	4.7	398	5.0	11.8	82	0.3	2,116	6.1	2,476.8
税金等調整前利益		14	0.2	7	0.1	-	1,779	5.6	1,653	4.8	-
当期純利益		839	11.1	194	2.4	-	1,037	3.3	1,118	3.2	-
一株当り当期純利益(円)		63.16	-	14.49	-	-	78.11	-	83.64	-	-
潜在株式調整後一株当り当期純利益(円)		63.16	-	14.36	-	-	78.11	-	82.73	-	-

2. 財政状態(連結)の変動状況

(単位:百万円)

科目	期別	第 4 四 半 期		
		前期	当期	増減額
総資産		32,340	30,666	1,674
資本		5,376	5,527	151
株主資本		19,534	18,910	624
発行済株式総数(千株)		13,277	13,426	149
一株当り株主資本(円)		1,471.29	1,408.72	62.57
株主資本比率(%)		60.4	61.7	-

3. 連結キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

科目	期別	第 4 四 半 期			12ヶ月通期		
		前期	当期	増減額	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー		639	718	79	1,746	2,707	961
投資活動によるキャッシュフロー		52	437	385	1,644	1,624	20
財務活動によるキャッシュフロー		98	380	282	206	1,038	832
現金及び現金同等物期末残高		5,349	4,789	560	5,349	4,789	560

2003年第1四半期の業績予想

予想売上高(百万円)
 予想営業利益(百万円)
 予想経常利益(百万円)
 予想当期純利益(百万円)
 一株当り予想当期純利益(円)

2003年 第1四半期	2002年 第1四半期	増減率 (%)
8,400	8,955	6.2
599	504	18.8
590	514	14.8
400	382	4.7
27.09	28.74	5.7

四半期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	2000			2001			2002				
		2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高		8,231	9,207	8,693	8,226	8,114	7,636	7,582	8,955	9,349	8,474	8,018
営業利益		695	1,248	662	333	81	156	541	504	592	641	433
経常利益		623	1,149	505	47	277	44	356	514	589	614	398
税金等調整前利益		611	1,105	237	141	219	1,405	14	509	566	571	7
当期純利益		459	669	410	94	131	1,651	839	382	502	428	194

通期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	1998	1999	2000	2001	2002
		売上高	21,391	24,574	33,575	31,558
営業利益	2,210	2,687	3,318	1,112	2,171	
経常利益	2,336	2,439	2,967	82	2,116	
税金等調整前利益	2,550	1,580	2,632	1,779	1,653	
当期純利益	1,942	1,003	1,973	1,037	1,118	
株主資本	9,232	15,083	18,581	19,534	18,910	
総資産	20,840	26,220	32,000	32,340	30,666	
一株当り指標(円)						
当期純利益	205.07	101.56	163.43	78.11	83.64	
株主資本	974.60	1,374.60	1,539.48	1,471.29	1,408.72	

*為替換算調整勘定は資本の部に計上しております。

2002 年第 4 四半期 CEO メッセージ

スミダを取り巻く環境としては、家電向けや通信向けに従来コイルの安定需要があり、それに加えて、車載関連に代表される新たな市場に後押しされるかたちで好環境が続いています。その半面、中東情勢や北朝鮮問題など世界では不測の事態がいつ起きるかもしれない不安定な状態が続いていると言えます。スミダグループでも 2003 年はリスク・クライシスマネジメントを一層強化し、何が起きても対応できる組織作りをしていこうと思います。

さて、2002 年を振り返りますとスミダグループにとって大きな自信を得られた良い年だったと思います。グループのパワーを結集することにより Revive Sumida で、わずか半年間という短い期間での業績 V 字回復を達成することができました。これにより中期経営目標である One Billion Dollar カンパニーへ弾みをつけたいと思います。

スミダでは、2003 年に向けて社内でのキーワードを Challenge 5 としました。これは、数字の 5 に絡めて各自が自分の Challenge を設定していくもので、個人の売上を 5 割増やしても良いし、コストを 5% 削減しても良いといった具合です。経営としての Challenge 5 も数多く設定しました。そのひとつに常に研究開発費に 5% 以上の投資が出来る会社にしようというのがあります。従来のオペレーションベースで積み上がってきた研究開発費が売上の 3~4% とすると、2003 年からは将来の飛躍を見据え、それに経営ベースでの追加投資をし、トータルで売上の 5% 以上を目指したいと考えています。

また、車載事業での中期経営目標として総売上高の 50% (500 億円) とすることにも Challenge します。幸い ABS 用コイルではある程度の実績を残すことが出来ましたが、スミダが参入できる車載関連分野は現在の何十倍もあるのではないかと予想しています。既にグループ内でマーケティングや研究開発に十分な時間をかけて行って参りました。その結果、従来の家電向けコイルとの違いも認識しました。2003 年は品質や生産効率の向上に努め、中期経営目標に対するマイルストーンの年にしたいと思います。

最後にスミダの共通言語であります英語につきまして、2003 年 1 月を持ちましてスミダの英語化完了をこの場を借りてお知らせいたします。今後はこの共通言語を軸にどのようによりグローバルな事業展開に結びつけていくかに注力したいと思います。



スミダグループ CEO 八幡滋行

2002 年第 4 四半期の連結業績概況について

2002 年第 4 四半期は、前半に電子機器の出荷が大きく増加した影響からセトメーカーによる生産の微調整が続いているものの、同四半期の市場としては過去に例のない高い水準で推移いたしました。前年に同時多発テロ事件のあった反動も加わり、パソコンの出荷台数は第 3 四半期、第 4 四半期と 2 四半期連続で前年同期を上回ってまいりました。携帯電話は実際の市場拡大には至っていないものの、2003 年に向けての引き合いが活発化しています。デジタルカメラ、液晶 TV も日系企業を中心に順調に増加しています。また、車載用電子部品は様々な分野での市場拡大が続いています。

2002 年第 4 四半期の売上高につきましては、前年同期に急増した反動に伴うインフラターゲットの減少により通信・情報処理機器用コイルが伸び悩み、光電子事業、電磁気事業が減少したものの、音響・映像機器用コイル、車載用電子部品、その他コイルが増加し、前年同期比 5.8%増の 8,018 百万円となりました。利益面では電磁気事業の営業損失が縮小し、標準コイルを中心に原材料費の削減に力を注ぎましたが、中国工場の人員の増強、修繕費の増加等でコイル事業の採算が低下したことから、営業利益は前年同期比 20.0%減の 433 百万円となりました。為替予約の実施で為替差損の発生がなかったため営業外収支が改善し、経常利益は前年同期比 11.8%増の 398 百万円になりました。電磁気事業再構築の一環として特別損失に構造改革費用 332 百万円が計上されたことなどから、194 百万円の当期損失となりました。

2002 年 1-12 月通期の連結業績概況について

2002 年 1-12 月通期は、1 年を超える電子機器の在庫調整の進展を背景にセトメーカーによる生産が活発化し、電子部品の需要が急激に回復いたしました。その後、一時的に再び生産調整に入る局面も見られましたが、総じて高水準での展開が続いています。

音響・映像機器は、ワールドカップ開催の効果で第 1 四半期から増加した後、液晶 TV が好調に推移し第 2 四半期以降さらに拡大基調を強めてまいりました。パソコンは、年初に各セトメーカーの生産が拡大した後、第 2 四半期に伸び悩み状態があったものの、第 3 四半期、第 4 四半期と再び回復に転じています。携帯電話は低い水準での揉み合いと回復に移行する動きを交互に繰り返し、底堅く推移しています。一方、自動車機器分野では、アメリカの新車販売台数が高水準で推移するなか、ABS、エアバック、キレズ入り、カーナビゲーションシステムの普及が進み、車載用電子部品の需要が更に拡大しています。光電子関連部品では、DVD プレーヤー向けの増加から DVD 用光ピックアップ及びレンズホルダーの需要が急激に高まってまいりました。

こうした中、スマググループは事業環境に左右されない企業体質を構築するため幅広い分野を対象に事業活動を展開してまいりました。車載用電子部品では ABS コイルの既存顧客への納入シェアを拡大すると共に ABS コイルの第 2、第 3 の顧客開拓、キレズ入り、イビライザーなど新製品の開発に力を注いでまいりました。通信・情報処理機器用コイルでは急激に拡大する台湾市場に最新のインフラターゲット、パソコン向けを投入すると同時に、中国・蘇州にインフラターゲットを中心とした製造・販売拠点を設立いたしました。

2002 年 1-12 月通期の売上高につきましては、アメリカ市場の低迷でコンポネット(リド、リレー、ガステイスタージャット・チューブ)を中心に電磁気事業の減少が続き、中国でのパソコンの生産調整からその他コイルが縮小したものの、ABS、カーナビゲーションシステム、キレズ入り、EPS(エレクトロニックパワー・ステアリング)、イビライザー用コイルなど車載用電子部品が増加したこと、DVD 用光ピックアップを中心に光電子事業が急増したこと、台湾のインフラターゲット及びパソコン向けの需要増から通信・情報処理機器用コイルが拡大したこと、液晶 TV 向けを中心に音響・映像機器用コイルも回復基調を強めてきたことなどから前期比 10.3%増の 34,796 百万円になりました。

利益面では、減収に伴い電磁気事業の収益が水面下に留まったものの、コイル事業、光電子事業の増収効果に加えて標準コイルを中心に原材料費の削減及び生産の効率化に力を注いだこと、新規設備投資の抑制で中国工場の減価償却費が減少してきたこと、広告宣伝費等諸経費の圧縮に取り組んだことなどから営業利益は前期比 95.2%増の 2,171 百万円になりました。為替予約の実施で為替差損の発生がなかったこと、昨年の営業権償却が当期は計上されなかったことなどから営業外収支が大幅に改善し、経常利益は 2,116 百万円になりました。電磁気事業再構築に伴う費用 332 百万円が特別損失に計上されたものの、当期純利益は 1,118 百万円となりました。

セグメント情報

(単位:百万円 %)

期別 品目	第四半期					12ヶ月通期				
	前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
音響・映像機器 用コイル	402	5.3	489	6.1	21.6	1,734	5.5	2,010	5.8	15.9
通信・情報処理 機器用コイル	3,341	44.1	3,202	39.9	4.2	12,883	40.8	14,132	40.6	9.7
その他コイル	389	5.1	458	5.7	17.7	2,205	7.0	1,795	5.1	18.6
車載用電子部品	1,178	15.6	1,800	22.5	52.8	5,244	16.6	6,777	19.5	29.2
コイル事業計	5,310	70.1	5,949	74.2	12.0	22,066	69.9	24,714	71.0	12.0
光電子事業	995	13.1	904	11.3	9.1	3,777	12.0	4,765	13.7	26.2
電磁事業	1,277	16.8	1,165	14.5	8.8	5,715	18.1	5,317	15.3	7.0
合計	7,582	100.0	8,018	100.0	5.8	31,558	100.0	34,796	100.0	10.3

事業別セグメント情報

(単位:百万円 %)

期別・科目 事業名	前期(12ヶ月通期)			当期(12ヶ月通期)		
	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率
コイル事業	22,066	2,273	10.3	24,714	2,793	11.3
光電子事業	3,777	61	1.6	4,765	288	6.0
電磁事業	5,715	1,222	21.4	5,317	910	17.1
合計	31,558	1,112	3.5	34,796	2,171	6.2

製品仕向地別売上高

(単位:百万円 %)

期別 仕向地	第四半期					12ヶ月通期				
	前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
日本	2,092	27.6	2,137	26.7	2.2	8,161	25.9	8,816	25.3	8.0
香港中国	1,264	16.7	1,319	16.5	4.4	5,434	17.2	6,124	17.6	12.7
ASEAN	557	7.3	482	6.0	13.5	2,438	7.7	2,290	6.6	6.1
台湾韓国	1,697	22.4	1,584	19.7	6.7	5,146	16.3	6,836	19.6	32.8
NAFTA	943	12.4	1,193	14.9	26.5	4,938	15.7	5,064	14.6	2.6
EU	1,029	13.6	1,303	16.2	26.6	5,441	17.2	5,666	16.3	4.1
合計	7,582	100.0	8,018	100.0	5.8	31,558	100.0	34,796	100.0	10.3

事業別状況

ミダグループの事業はコイル事業、光電子事業、電磁気事業から構成されております。(2002年1-12月通期の事業別状況をご説明するに当たり、円での表示と同時に現地通貨での前期比の表示も付け加えさせていただきます。現地通貨での前期比は単一通貨の場合当該現地通貨、複数の通貨に跨る場合はUS\$換算での数値を採用しております。)

1. コイル事業

コイル事業の売上高はその他コイルが減少したものの、車載用電子部品、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルが好調に推移したことから前期比12.0%増(現地通貨へ-同7.3%増)24,714百万円になりました。

利益面では、生産増に伴い製造現場での労務費、修繕費、光熱費が増加したものの、インバータユニット、ABSコイル、標準コイルの増収効果に加え、標準コイルを中心に原材料費の削減、生産の効率化を推進したこと、新規設備投資の抑制で中国工場での減価償却費が減少したこと、広告宣伝費等諸経費の圧縮に取り組んだことなどから、営業利益は前期比22.9%増の2,793百万円となりました。

a) 音響・映像機器用コイル

音響・映像機器用コイルの売上高は前期比15.9%増(現地通貨へ-同11.1%増)の2,010百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は液晶テレビ用コイルが倍増したのに加え、ラジオ、DVD、オーディオ向けコイルが堅調に推移し、前期比20.6%増の996百万円になりました。海外では、香港・中国がラジオ、テープレコーダ-及び一般代理店向けの拡大から前期比32.7%増の597百万円、ASEANは、TV等のセットメーカーの生産調整が続き前期比9.0%減の417百万円になりました。

b) 通信・情報処理機器用コイル

通信・情報処理機器用コイルの売上高は前期比9.7%増(現地通貨へ-同5.1%増)の14,132百万円になりました。

使用製品別内訳では、携帯電話用コイルが前期比5.5%減の224百万円と伸び悩みましたが、デジタルカメラ用コイルが前期比19.3%増の802百万円、その他の通信・情報処理機器用コイルが前期比8.6%増の3,664百万円、インバータユニットが前期比27.6%増の4,022百万円と拡大しました。また、パソコン、PDA及びパソコン周辺機器用コイル・トランスは前期比0.5%減の5,420百万円となりました。

地域別では、日本が前期比7.3%減の3,792百万円、アメリカが前期比13.2%減の798百万円、ASEANが前期比16.7%減の1,214百万円になりました。一方、台湾はインバータユニットの増加に加え、パワーインダクタ-が大幅に拡大したため前期比42.1%増の5,939百万円となりました。また、香港・中国も前期比6.9%増の2,389百万円と増加いたしました。

c) その他コイル

その他コイルの売上高は前期比18.6%減(現地通貨へ-同22.6%減)の1,795百万円になりました。FA機器用コイルが後半に回復し前年水準を大きく上回ってきたものの、給湯器、冷暖房切替え用4Vコイルが軟調に推移しました。

d) 車載用電子部品

車載用電子部品の売上高は前期比29.2%増(現地通貨へ-同23.8%増)の6,777百万円となりました。ABSコイルは前期比31.1%増の3,961百万円と順調に成長が続いています。生産数量では、1998年18,399千個、1999年39,398千個、2000年47,471千個、2001年57,200千個から、2002年は75,177千個に達しています。EPS(電気ロッド・パワー・スプリング)は前期比28.6%増の135百万円に拡大し、カーオーディオ、ナビゲーションシステム、キーレスエントリー等その他の車載用電子部品も前期比37.5%増の2,349百万円に増加しました。HID(ハイ・インテンシティ・ディスチャージ)ランプ用トランスは、前期比18.8%減の332百万円となりました。

2. 光電子事業

光電子関連部品の売上高は前期比26.2%増(現地通貨へ-同20.9%増)の4,765百万円になりました。

DVD用光ピックアップは前期比120.4%増の778百万円に急増し、CD-ROM用光ピックアップも前期比29.0%増の2,761百万円に拡大しました。その他の光電子部品は前期比4.5%減の1,226百万円に減少いたしました。生産増に伴い労務費、運送費等製造経費が増加したものの、増収効果に加えDVDレンズホルダーの製造工程の改善が大きく寄与し、営業利益は前期の4.7倍の288百万円になりました。

3. 電磁気事業 (REMtech)

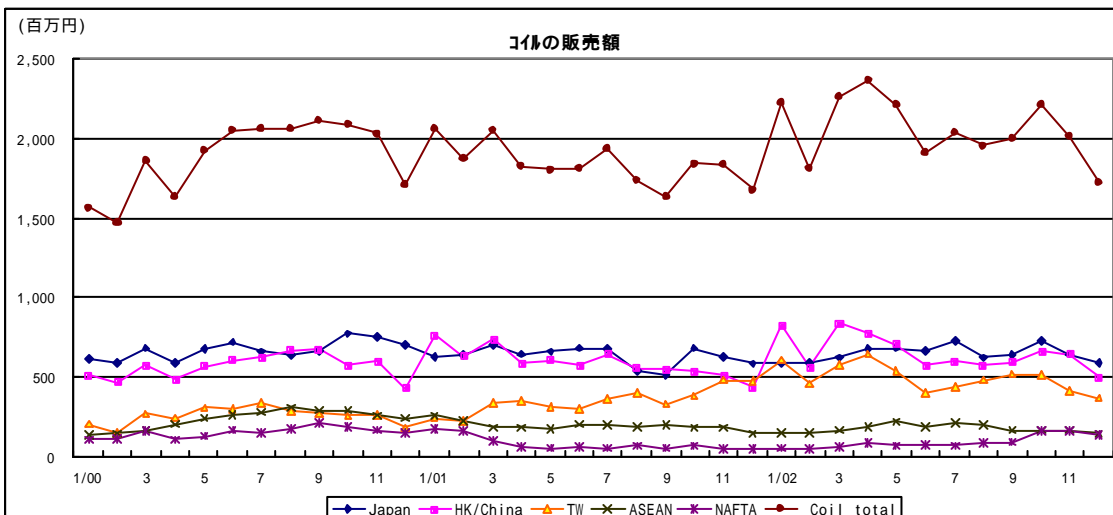
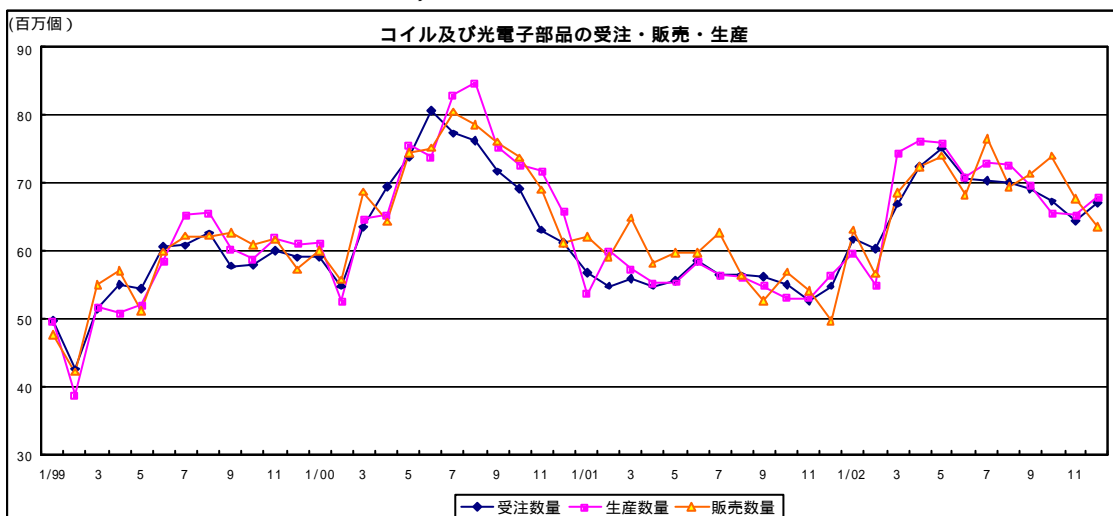
電磁気事業の売上高は前期比7.0%減(現地通貨ベース同10.9%減)の5,317百万円となりました。アメリカ経済が停滞するなかマグネティックスは比較的底堅く推移しましたが、通信機器業界の低迷からリードフレームなどコンポーネントが大幅に減少いたしました。利益面ではマグネティックスを中心に原材料費の低減、労務費、輸送費等経費の圧縮に取り組みましたが、売上高の減少が影響し910百万円の営業損失を計上いたしました。

今後の経営環境と事業展開方針

続きまして、各セグメントの今後の経営環境と事業展開方針についてご説明いたします。以下の記述は将来のミダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、ミダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には、世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により、見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただくようお願い申し上げます。

1. コイル事業

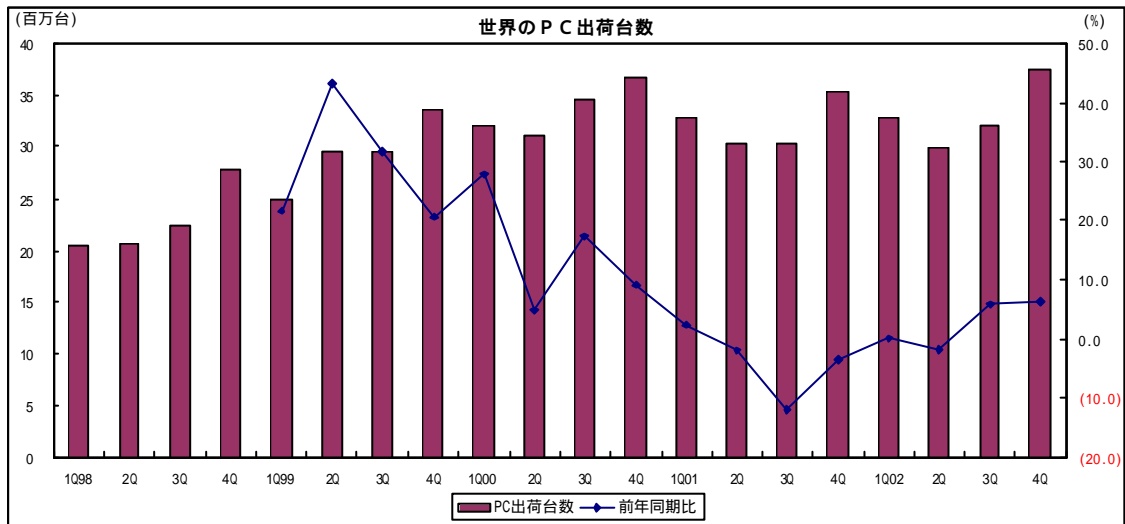
ミダグループのコイルの月間受注数量(当月受注、当月販売予定)は2002年4月に19ヶ月振りに70,000千個台に乗せ、5月75,307千個(前年同月比35.5%増、前月比4.0%増)と年初来のピークを形成した後、前月比で緩やかに減少しているものの高水準が続いています。11月に64,426千個(前年同月比22.5%増、前月比4.3%減)と65,000千個を割り込みましたが、12月には67,160千個(前年同月比22.3%増、前月比4.2%増)と再び70,000千個を目指す動きに転じてまいりました。例年11月、12月はクリスマス休暇、年末年始を前にしてセトメーカーが部品の発注を手控える傾向があるため、他のシーズンに比べ受注が低水準で推移する傾向が見られましたが、2002年末は好調に推移しました。続く2003年1月も1月24日時点で約67,000千個(前年同月比8.6%増、前月比0.2%減)と1月としてはハイバルで推移しています。



また、コイルの月間販売額は、2002年4月に2,362百万円と史上最高額を記録した後、ほぼ2,000百万円前後で推移しております。この間の動きを地域別に見ると、ASEANはTV、パソコンの生産調整から低迷が続きました。NAFTAは標準コイルが低水準で推移しましたが、ABSコイルの新規顧客向けの納入が始まったことから増加に転じています。日本は660百万円を挟んで安定的に推移し、香港・中国は主要顧客向けにABSコイルを販売しているため、2002年前半は月によってバラつきが見られましたが、半ば以降590百万円前後で推移しています。台湾は5月、6月と前月比で減少しましたが、7月から増加しました。

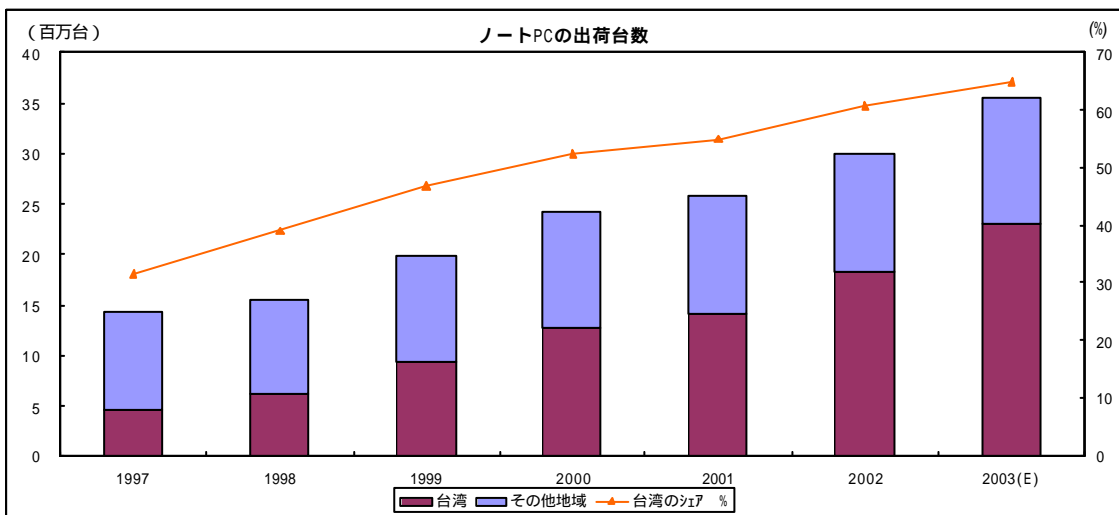
コイルの月間販売額は12月には前月比で減少していますが、これは不安定な国際情勢を背景にABSコイルの発注がクリスマス休暇を前にして一時的に手控えられたこと、台湾のLCDモニター向けインバータユニットについてパルメカーへの販売方式から、パルメを購入して組み立てを行うパソコンOEM供給先への納入に切り替わり、電子部品の調達市場に一部混乱が生じたことなどによるものです。このため、2002年第4四半期のコイルの売上高は5,949百万円と予想の6,329百万円を達成することが出来ませんでした。その後、2003年1月にはABSコイル、台湾の調達市場ともに正常に復帰している模様です。

今後のスミダグループのコイル事業を取り巻く環境は世界情勢の急変等依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。



(出所：データクエスト社発表資料をもとに当社作成)

世界のパソコンの出荷台数は2002年第1四半期に32,700千台と前年同期比で横ばいに回復した後第2四半期は前年同期比1.8%減の29,900千台と減少に転じましたが、第3四半期は前年同期に同時多発のあった影響から前年同期比5.8%増の32,200千台、第4四半期も6.2%増の37,500千台と2四半期連続で増加しました。今後につきまして強弱対立する見方はあるものの、トレンドとしては最悪期を脱し拡大基調が続くものと思われれます。



(出所：MIC 資料及び当社調査をもとに作成)

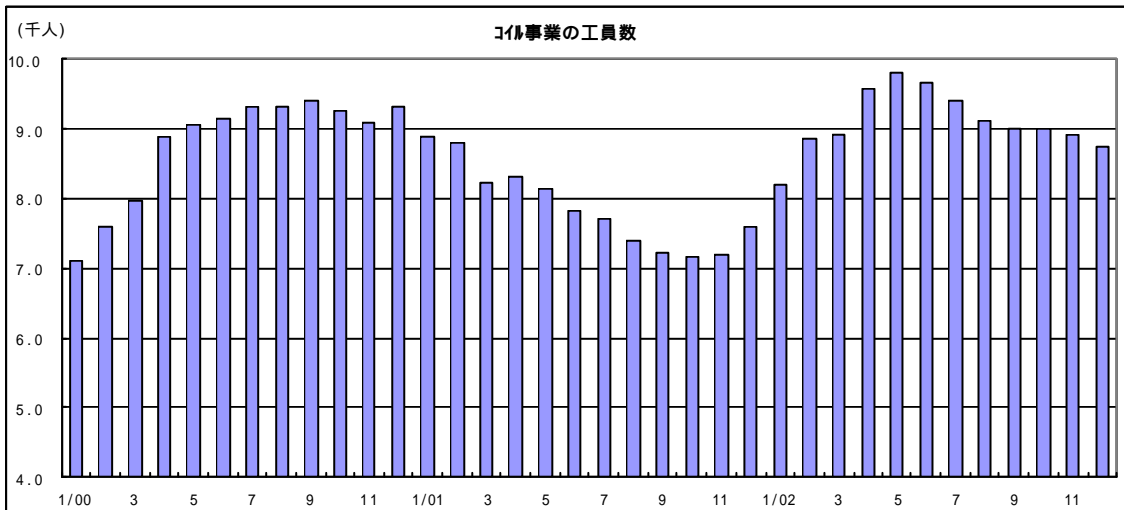
ノートPCの世界の出荷台数は2002年第1四半期が予想以上に好調だったことが寄与し、年間で前年比16.4%増の約30,000千台に達した模様です。2003年も18.5%増の35,500千台前後が予想されます。

パソコン以外ではデジタルカメラの世界の生産台数は2002年に前年比51.4%増の26,500千台に拡大した模様です。2003年は日系メーカーが各社とも強気の生産計画を打ち出していることから、前年比24.5%増の33,000千台が見込まれます。

携帯電話の世界の出荷台数は2002年に前年比2.1%増の396百万台と僅かながら増加に転じた模様です。2003年は中国での順調な増加、アメリカの一部地域を中心とした新規需要の立ち上がりなどから前年比9.6%増の434百万台が予想されます。液晶TVは日系に加え、韓国系、台湾系企業の増産・進出により、2002年の1,240千台から2003年は前年比69.4%増の2,100千台が見込まれます。

こうした環境の中、ミタグループにおきましては引き続き市場環境に左右されない企業体質の構築を目指します。コイル事業では、当期中国・蘇州にインバータユニットの製造・販売拠点を設立しましたが、2003年には中国国内での販売が本格化してまいります。また、巻線コイルは従来型の携帯電話本体にはあまり使用されず、主にバッテリーチャージャー用として採用されていましたが、2003年からカー液晶タイプ向けに納入が始まります。車載用電子部品では、ABSコイルの新規顧客の工場認定を受け、9月から生産を本格化しています。次の新規顧客向けも10月からスタートいたしました。次期にはABSコイルの新規顧客向けの納入がフルに寄与する予定です。ABSコイル以外の車載用電子部品ではパワーステアリングシステムが従来の高級車から小型車への普及が始まり、キレステアリング向けコイルが増加する予定です。盗難防止用のイモビライザーはヨーロッパで先行しアメリカ、日本で普及が進むため、有望商品に成長するものと思われまます。

コイル事業の製造現場では、原価低減策を継続して実施しております。中国・番禺工場の原材料購入額に対する価格引き下げの効果は、2002年第1四半期3.3%、第2四半期5.2%、第3四半期6.3%、第4四半期9.7%、通期で6.2%と着実に成果をあげております。太平工場も同様の傾向を辿っています。購入材料のなかでも合成樹脂、フェライトコア、ワイヤの材料価格が低下しました。このため標準コイルの対売上高材料比率は大幅に下がっております。特に第4四半期にフェライトコア、ワイヤの購入価格の低下が著しいことから、2003はその効果がフルに寄与するものと期待されます。今後もサプライヤーとの交渉を活発化させると同時に製造技術の向上を図り、コイル事業の原価低減に取り組んでまいります。



工場経費につきましては、新規の設備投資は極力抑えたものの2002年前半の需要増に合わせコイル事業の製造現場の人員を増強したため拡大しました。コイル事業の工員数は需要の活発化した2000年第3四半期に3ヶ月平均で9,349名に達した後急激に減少いたしました。特に2001年はグループを挙げて経費削減に取り組んだことから、第4四半期には7,307名に縮小いたしました。2002年は需要回復を受け第1四半期に前期比18.5%増の8,660名に拡大した後、第2四半期は前期比11.8%増の9,681名と前回のピークを更新いたしました。続く第3四半期は前期比5.2%減の9,178名、第4四半期も前期比3.2%減の8,880名と減少しましたが、第4四半期は前年同期比では21.5%増と高水準を維持しています。これは年末にも拘らずコイルの引き合いが旺盛であったこと、翌年始めの見通しにも陰りが見られなかったことによるものです。

また、第4四半期には、中国・番禺工場を中心に今まで手控えていた生産設備の修繕、事業への貢献著しい社員への一時的な報酬増を実施いたしました。製造現場で人員を増強したこと、修繕費など一時的な出費増があったこと、売上高が予想を下回ったことなどを背景にコイル事業の収益力が低下いたしました。

今後につきましては、受注が比較的好調に推移しているため、相応の生産能力を維持しながら、更に製造経費、販売費及び一般管理費の削減に取り組んでまいります。

2. 光電子事業

光電子事業ではCD光ピックアップは2002年後半にパソコン向けの生産調整により発注が手控えられましたが、パソコン生産の増加に伴い徐々に増加するものと考えられます。DVD光ピックアップはプレーヤー用の比率が高いため季節要因から2002年第4四半期に減少しましたが、2003年第2四半期以降回復に向かう見込みです。

ピックアップに使用されるレンズ材では、ミダグループ独自に開発した巻線機を生産に使用するなど光電子機器業界において一定の評価を受け、自社生産・自社使用分を除く外販市場において業界トップクラスを維持しております。新規顧客を含めたレンズ材の拡販を強力に推し進めておりましたが、2003年はその成果が顕在化する見込みです。

ミダグループにおきましては、DVD光ピックアップ及びDVD光ピックアップ用レンズ材の製造工程の改善に努めたことにより大幅な歩留率の向上を実現し、光電子事業の収益力を高めることができました。今後更に生産効率向上に取り組んでまいります。

3. 電磁気事業

電磁気事業は製品の種類によりマグネティックス、コンポネント(リトール、GDT)スイッチの各部門に区分されます。

このなかで売上高に占める原材料比率が高く、一昨年からの電磁気事業低迷の要因となっていたマグネティックスは、新規顧客の受注増に伴って新たに発生した原材料輸送コストの圧縮、新規製品の生産ラインの改善が課題であったため、効率的な輸送ルートを整備すると同時に製造技術の向上に努めました。原材料輸送コストの圧縮、生産の合理化等再構築策が功を奏し、2002年第2四半期より売上総利益で黒字化し、第3四半期以降売上総利益で黒字基調を定着させることができました。次期は不採算製品の削減等再建策を徹底することにより営業損益での黒字化を目指します。

これに対しコンポネント、スイッチはアメリカの通信機器業界及び企業の設備投資の動向に左右されやすい製品であり、アメリカ経済の低迷を受け2002年前半は売上高の減少が続いていましたが、第3四半期より回復に転じ、第4四半期は更に増加しています。次期におきましては、アジア、ヨーロッパでの販売を強化し、固定比率を抑えることで収益力向上を図ってまいります。

2003年第1四半期の業績予想

ミダグループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表しております。これは、経済環境が不安定で激変する状況下において通期を予想することが困難であり、場合によっては期初の予想数値と乖離が生じる危険性があります。このため、投資家の皆様により適切な情報を提供することを第一義と考え、翌四半期のみ予想内容を開示していくことを基本方針としております。

現時点における2003年第1四半期業績予想は次の通りです。

2003年第1四半期連結業績予想 (2003年1月1日～2003年12月31日)	2002年第1四半期連結業績実績 (2002年1月1日～2002年12月31日)
売上高	8,400百万円
経常利益	590百万円
当期純利益	400百万円
(前提となる為替レートは1米ドル120円としております。)	

2003年第1四半期につきましては、国内売上高は前年同期比での増加を予想しております。海外売上高も現地通貨ベースでは前年同期と同水準を見込んでおりますが、平均為替レートに関して前年同期の1米ドル130.72円から120.00円と10.72円の円高を想定しているため、円換算での額は減少する予定です。経常利益は電磁気事業の改善とコスト削減効果により増益を予想しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第4四半期末				中間期末	
	前期		当期		当期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	5,349,268		4,789,274		4,295,410	
2. 売上債権	6,325,910		6,440,099		7,308,652	
3. 棚卸資産	3,821,519		3,645,101		4,074,388	
4. その他	1,235,438		1,239,564		1,086,398	
5. 貸倒引当金	63,412		41,238		65,739	
流動資産合計	16,668,723	51.5	16,072,800	52.4	16,699,109	52.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	6,643,163		6,302,920		6,318,311	
2. 機械装置及び運搬具	10,549,409		10,413,262		10,199,701	
3. 工具器具及び備品	3,328,409		3,144,559		3,113,372	
4. 土地	1,259,545		1,255,183		1,256,903	
5. 建設仮勘定	147,145		335,307		250,708	
6. 減価償却累計額	9,349,035		10,307,893		9,540,876	
有形固定資産合計	12,578,636	38.9	11,143,338	36.3	11,598,119	36.7
(2) 無形固定資産						
1. 借地権	649,483		582,306		587,587	
2. 連結調整勘定	41,153		-		-	
3. その他	102,037		181,340		194,007	
無形固定資産合計	792,673	2.5	763,646	2.5	781,594	2.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	333,450		143,770		172,955	
2. その他	1,966,527		2,542,925		2,318,814	
投資その他の資産合計	2,299,977	7.1	2,686,695	8.8	2,491,769	7.9
固定資産合計	15,671,286	48.5	14,593,679	47.6	14,871,482	47.1
資産合計	32,340,009	100.0	30,666,479	100.0	31,570,591	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 仕入債務	2,325,131		2,365,892		2,824,631	
2. 短期借入金	5,153,758		5,129,741		5,136,840	
3. その他流動負債	2,626,217		2,466,875		2,691,817	
流動負債合計	10,105,106	31.3	9,962,508	32.5	10,653,288	33.8
固定負債						
1. 長期借入金	2,377,424		1,324,616		1,848,020	
2. 繰延税金負債	274,501		204,001		215,271	
3. その他固定負債	37,085		261,477		29,485	
固定負債合計	2,689,010	8.3	1,790,094	5.8	2,092,776	6.6
負債合計	12,794,116	39.6	11,752,602	38.3	12,746,064	40.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	11,517	0.0	3,726	0.0	11,907	0.0
(資本の部)						
資本金	5,375,711	16.6	5,527,181	18.0	5,497,091	17.4
資本準備金	5,169,258	16.0	5,325,272	17.4	5,294,280	16.8
連結剰余金	8,347,551	25.8	9,198,400	30.0	9,098,453	28.8
その他有価証券評価差額金	100,523	0.3	28,360	0.1	42,404	0.1
為替換算調整勘定	541,874	1.7	1,164,091	3.8	1,116,712	3.5
自己株式	541	0.0	4,971	0.0	2,896	0.0
資本合計	19,534,376	60.4	18,910,151	61.7	18,812,620	59.6
負債資本合計	32,340,009	100.0	30,666,479	100.0	31,570,591	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第4半期				12ヶ月通期			
	前期		当期		前期		当期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	7,582,409	100.0	8,017,898	100.0	31,558,398	100.0	34,795,667	100.0
売 上 原 価	5,639,462	74.4	6,063,582	75.6	24,123,564	76.4	26,299,587	75.6
売 上 総 利 益	1,942,947	25.6	1,954,316	24.4	7,434,834	23.6	8,496,080	24.4
販売費及び一般管理費	1,401,559	18.5	1,520,846	19.0	6,322,920	20.1	6,325,143	18.2
営 業 利 益	541,388	7.1	433,470	5.4	1,111,914	3.5	2,170,937	6.2
営業外収益(費用)								
受取利息及び配当金	17,687		10,614		105,707		53,899	
支払利息及び割引料	21,701		20,530		115,390		86,058	
為替差益(差損)	150,978		17,428		605,453		10,852	
営業権償却	8,280		-		327,800		-	
その他の営業外収益(費用)	21,793		42,710		86,874		33,951	
営業外収益(費用)計	185,065	2.4	35,198	0.4	1,029,810	3.2	55,258	0.1
経 常 利 益	356,323	4.7	398,272	5.0	82,104	0.3	2,115,679	6.1
特別利益(損失)								
固定資産売却益	327,244		3		361,601		153	
固定資産除売却損	14,362		63,646		102,648		104,985	
構造改革費用	590,826		332,037		1,934,693		332,037	
特別退職金	-		-		91,641		-	
その他特別利益(損失)	92,855		4,231		94,104		26,304	
特別利益(損失)計	370,799	4.9	391,455	4.9	1,861,485	5.9	463,173	1.3
税 引 前 利 益	14,476	0.2	6,817	0.1	1,779,381	5.6	1,652,506	4.8
法 人 税 等	853,078	11.3	201,296	2.5	742,317	2.3	534,941	1.6
当 期 利 益	838,602	11.1	194,479	2.4	1,037,064	3.3	1,117,565	3.2

連結キャッシュ・フロー

(単位:千円)

科 目	期 別		第4半期		12カ月通期	
	前期	当期	前期	当期	前期	当期
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	838,602	194,479	1,037,064	1,117,565		
減価償却費	594,834	556,743	2,434,581	2,120,455		
固定資産の売却損	14,362	63,646	102,648	104,985		
売上債権の増減額	427,088	256,636	1,089,124	481,056		
棚卸資産の増減額	45,455	233,610	990,585	160,932		
仕入債務の増減額	378,231	414,984	742,497	275,144		
その他	379,430	216,684	1,091,581	268,860		
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,564	717,856	1,745,796	2,707,301		
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得	722,231	305,762	1,043,613	1,455,133		
有形固定資産の売却	333,816	3,966	403,170	6,955		
その他	1,003,790	135,135	1,003,790	175,911		
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,257	436,931	1,644,233	1,624,089		
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金純増減額	1,173,433	121,859	448,643	16,979		
長期借入金純増減額	1,063,632	258,702	484,532	1,052,808		
配当金の支払額	-	-	253,467	266,716		
株式の発行による収入	-	5,100	-	302,940		
その他	11,862	4,430	11,862	4,430		
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,939	379,891	205,716	1,037,993		
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	462,474	192,464	560,784	605,213		
・ 現金及び現金同等物の増減額	1,055,356	291,430	456,631	559,994		
・ 現金及び現金同等物期首残高	4,293,912	5,080,704	4,892,637	5,349,268		
・ 現金及び現金同等物期末残高	5,349,268	4,789,274	5,349,268	4,789,274		